

平成30年度予算編成方針

【基本的事項】

我が国は、少子高齢化や人口減少といった課題を抱えた中で、大規模な金融緩和や財政出動等により企業収益の向上や雇用の拡大が見られたものの、地方においては消費や賃金等において景気回復の実感が乏しく、また、依然として人口流出が続いている。

このような中、政府においては、引き続きまち・ひと・しごと創生を推進するとともに、日本の強みに政策資源を集中投資する未来投資戦略や人づくり革命、働き方改革を打ち出し、経済の再生と教育・雇用のあり方にも踏み込んだ日本の未来を拓く政策を推し進めている。

本市においては、持続可能なまちづくりを進めるため、「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各種施策を着実に推進するとともに、平成30年度からの新たなまちづくりの指針となる「釧路市まちづくり基本構想」の策定に取り組んでいるところである。

【健全で安定した財政運営の確保】

本市の財政構造は、依存財源、特に地方交付税の割合が大きくなっていることから、国の政策・制度の影響を受けやすくなっている。人口減少や合併算定替の特例措置縮減等による地方交付税の減額は、本市の財政状況にとって非常に大きな打撃となっている。平成28年度決算では、地方交付税及び臨時財政対策債の合計額が前年度を約15億円下回ったところであり、歳入に見合った歳出規模の実現は、決して先送りすることのできない課題である。こうした危機的な状況に鑑み、平成30年度予算編成に向けては、年度当初から事務事業の抜本的な見直しなどの早期取組みを実施してきたところである。

これまでは基金繰入れにより当初予算における収支の均衡を図ってきたが、こうした財源対策は本来、緊急避難的なものである。漫然と現状を踏襲し、収支不足の解消を基金繰入れのみに頼ってはいは、基金の枯渇を免れず、財政運営に大きな支障を来たすこととなることから、今後は、将来を見通したまちづくりに資する事業として真に必要なと認められるものに基金を充てることを基本とし、収支不足には充てないこととする。

歳入に見合った歳出規模の実現のためには、前例や慣例に捉われることなく、事業の見直しと歳出の抑制を進めなければならない。併せて、限られた財源を自主財源である市税の増収に結び付く取組みに重点的に投資し、健全で安定した財政運営を確保する必要がある。

【確かな未来へつながるまち・ひとづくりの推進】

本市の将来を見据えたとき、人口減少という大きな課題に対処することが重要であり、世界一級の観光地域づくり等の地域経済のプラス成長を図る施策をはじめとした総合戦略について、これまでの取り組みを点検・評価した上で、平成30年度予算にあっては成果を重視した予算とする。

平成30年度は「釧路市まちづくり基本構想」の初年度であり、5つの基本方針に基づく各種施策の展開により目指すべきまちづくりの実現へ向けた予算とする。特に、経済活性化を優先課題とした中で、人材育成と都市機能向上を含めた重点戦略について推し進める予算とする。

釧路市は、生産都市としてまちの活力を高めながら、市民一人ひとりが主役となるまちづくりや地域のつながりを強めることによってこれからの担い手を育て、釧路の魅力や価値をさらに高めて次世代へ継承していく中で、ひがし北海道の拠点都市として更なる飛躍を目指すものである。

職員各位にあっては、厳しい財政状況下にあっても、一人ひとりが市政の担い手としての責任を自覚し、既成概念に捉われず全ての予算において創意工夫に努め、確かな未来へつながる予算となるよう万全を期されたい。

平成29年10月27日

釧路市長 蝦名大也